

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 3 年度第 2 回行田市公立学校通学区域等審議会	
開 催 日 時	令和 4 年 3 月 1 7 日 (木) 開会：午後 6 時 3 0 分・閉会：午後 7 時 3 0 分	
開 催 場 所	産業文化会館 2 A 会議室	
出席者 (委員) 氏 名	山野達雄会長、小山貴司副会長、清水高明委員、堀越敦委員、鈴木達也委員、飯塚祥江委員、今村英之委員、羽鳥嗣郎委員、森田敏一委員、柿沼清委員	
欠席者 (委員) 氏 名	赤羽一真委員、三上敏夫委員	
事 務 局	齋藤教育長、吉田学校教育部部长、安藤学校教育部次長、長島教育総務課長、上野主幹、久積主査、田沼	
会 議 内 容	(1) 諮問について (2) 通学区域について	
会 議 資 料	・ 諮問書 ・ 市内小・中学校の児童生徒の推移 (見込み) ・ 学校統廃合等の検討基準の他市の事例 ・ 春日部市立江戸川小中学校 ・ 通学区域の自治会要望 ・ 部活動設置状況	
そ の 他 必 要 事 項	傍聴人 3 名	
会 議 録 の 定	確 定 年 月 日	主 宰 者 記 名 押 印
	2022 年 4 月 4 日	山野達雄 

発 言 者	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
事務局 山野会長 事務局	1 開会 2 あいさつ 齋藤教育長 山野会長 3 議題 (1) 諮問について 資料について説明をお願いします。 (諮問書読み上げ) 現在の再編成計画を策定してから3年が経過する。社会情勢の変化について、前回も説明をしたが北部地域が変更となっている。全市的な視点で考えていただきたいので、児童生徒数の推移から説明する。再編成計画の策定時には当時最新の推計であった行田市人口ビジョンを用いた。その後、令和3年3月に策定した第6次総合振興計画では、人口ビジョンと直近の国勢調査の実績値を使用した人口推計を行っている。0～14歳の人口を見ると、人口ビジョンより総合振興計画の推計の方が減少が進んでいることがわかる。各種計画と連携する必要があるので、人口の推移についても総合振興計画の数字を用いるべきであると考えている。この新たな人口推計を用いると、予想していたよりも減少のスピードが加速することになり、現在の再編成計画で示している東西南北の4つの区分が成り立たなくなる可能性もある。次に資料3をご覧ください。現在の再編成計画では建物の耐用年数を基に実施時期を設定しているが、複式学級など建物以外の要因に速やかに対応することができないことも考えられる。学校再編成の着手が遅れると、集団学習に影響が出てしまうこともある。他の自

	治体では学校再編成に取り組む基準を設定している。例えば熊谷市では、小学校の場合は複式学級が見込まれれば直ちに学校統廃合の適否について検討する、全学年で単学級が見込まれれば児童数の変動に注視しつつ学校統廃合の適否について検討する、中学校の場合は複式学級が見込まれれば直ちに学校統廃合の適否について検討する、全学年で2学級以下が見込まれれば児童数の変動に注視しつつ学校統廃合の適否について検討する、としている。教育委員会としては本市においても基準を設定したいと考えているので、委員の皆さんの意見をいただきたいと思う。
山野会長	諮問について質問はあるか。
羽鳥委員	資料2を見ると、0～14歳の人口が急激に減っている。北部の減少が大きいと言われているが、内訳はあるか。
事務局	今生まれている子供たちが中学校に上がる12年後の数字で見ると、北部だから特別減少しているとは言えない。見沼中は現在より44%減、忍中は39%減となる。全体的に40%前後減という状況にある。
羽鳥委員	熊谷市の方針だと複式学級や全学年単学級を目安としている。行田市では現在の計画だと4校としているが、熊谷市の例に該当してきてしまうのか。
事務局	子どもが生まれて6年後には小学校に入学するので、5～6年後の状況はわかる。その時期に着手をしていくものであると考えられる。
山野会長	住民に理解してもらわないといけない。前回作った時の人口推

事務局	計以上に減少が進んでいて、危機的な状況であると感じる。 これから何度かの会議で答申を作っていきたい。その都度必要と考える資料があれば事務局へお話しいただきたい。具体的な協議内容について説明をお願いします。 教育委員会としての認識だが、資料4をご覧いただきたい。前回要望のあった春日部市の状況をまとめたものである。行田市との違いを改めて比較してみた。学校設立計画の発端と校舎の増設の2点が大きな違いである。まず、学校設立計画の発端だが、行田市ではパブリックコメントや説明会で住民の意見を伺うことを目的とした手続きをした上で、教育委員会主導で地域の意見をまとめ進めてきた。春日部市では教育委員会の説明の後に自治会、学校評議会、PTAによる地域学校検討協議会が設立され、アンケートも実施した。その結果、地域学校検討協議会が小中一貫校の設立を希望する具申書を提出した。具申書を基に教育委員会が再編成計画を策定して学校設立に進んだ。また、校舎については行田市でも計画はあったが増築するには至らなかった。春日部市では低学年用の校舎の増築をしている。このような2点が大きな違いであると感じている。行田市の財政状況からすると既存の施設がある中で新しい校舎を建設することは市民の理解を得ることは難しいことであると感じている。また義務教育学校は制度的には歴史が浅く、今後成果が評価されてくると思うが、成果が不透明な現在では教育委員会が主導で進めても地域の理解を得ることは難しいと感じており、再編成計画に義務教育学校を具体化することは時期尚早であると思っている。新しい校舎が建てられない、義務教育学校が難しいという状況では、北部地域だけで学校区を作ることは難しいというのが、現時点での教育委員会の認識である。
-----	--

山野会長	意見等はあるか。 義務教育学校の話が出たときには複式学級を解消しようということから見沼中学校区の義務教育学校の話が出た。地域から盛り上がってくるという時間的な余裕がなかったということも感じている。
柿沼委員	文科省が推薦しているのは義務教育学校だと思う。全国に140校前後あると聞いている。市として何年を目途に、その路線に乗せていくのか。
事務局	現在の計画で言うと、北部の中に義務教育学校があった。一方で施設分離型の小中一貫教育は進んでいき、小中の垣根を越えた学習ができるようにと考えている。内容としては義務教育学校に近いものとなる。何年に義務教育学校を作るというのは申し上げられないが、そういった形で進めていきたい。
柿沼委員	義務教育学校＝9年制と考えている。同じ認識か。
事務局	小中一貫教育が同じ考えなので、基本的には近いと思う。
山野会長	義務教育9か年という考え方を理解してもらえないと、義務教育学校も中々賛同してもらえないと思う。時期尚早であるというのはそういった部分だと思う。
柿沼委員	いずれは義務教育学校になっていくと思う。そのターゲットを決めておかないと、あやふやになると思う。
事務局	今の計画も3年前に作ったのだが、この年に学校を作っていくというのには既にずれてきてしまっている。まずは、どのよう

	になったら取り組みを開始するかを市民全員で共通理解していきたい。
山野会長	統廃合を進める策の一つとして義務教育学校が出てきたが、理解を得られず、白紙になってしまった。義務教育学校の目標年度を設定するまでは至らないというのが、先ほどの説明だったと思う。
羽鳥委員	人口減少からすると、3地区くらいがいいのかもしれない。北部だけでなく、もう少し広い範囲で義務教育学校をつくれば理解を得られたかもしれない。基本的な部分を変えていかないといけないかもしれない。
山野会長	人口減少を見ると、北部だけだと成り立たないかもしれない。そういった意味で検討基準を作ることだが、それについての意見はあるか。
柿沼委員	羽生は3つに分けるということで進んでいる。2045年をターゲットにして住民説明をしていた。
事務局	羽生市の会議録などを見ると、賛否両論があったようだ。
山野会長	何年にというのではなくて、検討基準を基に地域の皆さんに考えてもらうということだと思う。
羽鳥委員	行田市の人口が30年後には5万人台になるという推計もある。そこを考えると4地区自体も再検討が必要である。
山野会長	計画は何年かごとに見直していくということでもいいか。

事務局	現在の再編成計画でも見直しについて触れられている。「児童生徒数の推移などの社会情勢の変化に応じて定期的な検証、見直しを行うとともに、再編成する場合には周辺地域を含め通学区域の見直しを検討する。」となっている。
今村委員	北部の義務教育学校は難しいということについて、仕方ないという気持ちもあるが、10年、20年後に小・中学校がなくなってしまう地域に人が住むのかという思いはある。学校の審議会なので、それより大きい話なのかもしれないが、北部はどうなってしまうのかという不安がある。極端な話だが、行田市では北部地域には畑と田んぼだけでいいという考えがあるのかなと思ってしまう。学校がないということは移住してくる人はいないと思う。民間では客が見込まれないところに店は作らないが、行政では行政サービスという考え方もあると思う。一方で行政にも運営していかないといけない部分もあると思う。住んでいる人からすると、北部地域はどうなっていくか心配はある。それは教育委員会だけでなく、市全体の問題として取り組まなければいけないと思う。決して反対ではないが、そういった部分も示した中でないと地域に理解を得ることは難しいのではないかなと思う。
事務局	確かに、地域の説明会でも同じような意見をいただいた。学校をどうするかよりも、人口増加対策を市は進めるべきではないかという意見があった。市も雇用創出のための産業振興も進めているが、見込んでいる結果が出ていないのが現状である。ただ、市も少しでも人口減少を食い止める努力はしている。教育委員会だけでできるわけではなく、市全体で進めているので、その部分は別に考えていく。今村委員の意見は根本にある部分だと思うが、会議の中では教育の視点から考えてほしい。

山野会長	諮問を受けて、次回以降協議をしていきたいと思う。人口対策についての市の取り組みを知った上で協議をした方がいいと思うので、そういった資料も必要だと思う。
山野会長	(2) 通学区域について 通学区域について説明をお願いします。
事務局	資料5をご覧ください。自治会から通学区域の要望をいただいた。柳坪自治会と富士見東部自治会からあった。自治会内で通学区域が2つに分かれている。保護者の希望により、柳坪自治会は北小に、富士見東部自治会は桜ヶ丘小に通っている。今年度の事例だと、柳坪は9人中9人が北小に、富士見東部は1人中1人が桜ヶ丘小に指定校変更をしている。実態がそのような状態であるため、通学区域を変更したとしても地域や学校に与える影響がほとんどないことから、この2つの地区については自治会の要望どおりに通学区域を変更したいと考えている。
山野会長	それで進めてもらってよいか。 (「はい」の声あり)
山野会長	次に資料6の説明をお願いします。
事務局	中学校の部活動の一覧である。前回の審議会でも、多様性が問われる中、小規模な学校では部活動の選択ができないという意見があった。再編成を進める中で保護者からも子どもに部活動を選択させたいという意見があった。例えば、見沼中では男子は野球部、ソフトテニス部、バスケットボール部に限られてしまう。教

	育委員会としては、進学する学校によって部活動が選択できないことに対しては改善していきたいと考えている。
山野会長	質問等はあるか。
柿沼委員	部活動ではないが、子ども達にとってより良い教育環境について、市としてはどういった環境を目指しているのか。
事務局	適正規模、配置については、学習の集団を構成できることがある。そうすることによりルールや社会性を身に着けることができ、体力、学力の向上が見込める。部活も多様な選択ができることが望ましい。規模が大きくなれば教職員も一定数を確保できる。配置にあたっては通学距離の問題もあるので、スクールバスなどの配慮も必要である。
山野会長	色々な学びを保証してあげて、集団の学びを高めていこうというのが、審議会の役割だと思う。教育そのものの中身については別であると捉えてもらえればと思う。
柿沼委員	子どもを育てるのは家庭と地域だと思う。地域が一番大事だと考えている。地域を考えると、人数はわかるが、地域と学校の関係性がマッチングしていないのかなと思う。
山野会長	現場としても地域の力はたくさんほしいと思う。部活動も地域の指導者という話も出たことがあるが、なかなか実現しない。
柿沼委員	今の人数でいくと、中学校3校、小学校7校で進めると考えているのか。

山野会長	それらを含め、今後審議会で協議していきたい。 4 閉会
------	---